

平成 24 年度 決算 に 係 る
定 期 監 査
決 算 審 査 調 書

平成 25 年 9 月

教育委員会事務局教育総務課

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	4
3	組織及び業務調べ	5
4	職員の定員、現員調べ	6
5	役付職員の調べ	6
6	主な事業に関する調べ	7
7	決算調書（総括表）	1 3
8	事業別実施状況調べ	1 4
9	予備費の充用調べ	2 5
10	繰越関係調べ	2 5
	(1) 継続費通次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	2 6
12	収入事務処理状況調べ	2 6
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	2 7
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	2 7
15	税外収入不納欠損額調べ	2 8
16	債務負担行為の状況調べ	2 8
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	2 9
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	3 2
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	3 2
19	財産に関する調べ	3 3
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	

20	財産の貸付及び使用許可調べ	34
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	
21	借受不動産明細調べ	34
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	35
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	35
24	寄附物件の受納状況調べ	35
25	備品の処分状況調べ	35
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	35
27	貸付金等状況調べ	35
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
28	平成24年度メンタルヘルス対策の実施事業についての調べ	36
29	心の病気を抱える職員についての調べ	37

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項 該当なし

(2) 監査意見

監 査 意 見	処 理 状 況 等
<p>いじめ問題への取組について(教育総務課、小中学校課、特別支援教育課、教育センター、高等学校課)</p> <p>学校におけるいじめ問題は、昨年10月の大津市の中学生の自殺に端を発し、本年9月には川西市の生徒の自殺等、全国的な社会問題になっている。</p> <p>また、本県でも、米子市においていじめによる被害届が警察署に提出され、境港市においてもいじめが懸念される事案が発生する等、深刻な問題となっている。</p> <p>いじめの発生事案からは、学校でいじめの把握ができていなかったり、その把握が遅くなる等の問題もあり、的確な対応がなされていない状況もうかがえる。</p> <p>このような状況に対応するためには、平素からいじめの実態を常に把握し、県及び県教育委員会、市町村教育委員会、学校、保護者等が一層の連携を行う必要がある。</p> <p>については、県教育委員が県民に対し、いじめ問題に対する姿勢を明らかにし、いじめを許さない地域・学校文化、学級づくり、いじめの早期発見・早期対応及び事案が発生した場合の迅速で誠意ある対応等の対策を講じられたい。</p>	<p>【県の方針について】</p> <p>◎「いじめ対策指針」を改訂</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年1月「いじめ対策指針」を改訂し、深刻化するいじめ事案や新たに発生しているネットいじめの問題等も盛り込んで、各校に県としてのいじめに対する指導・対応のあり方を明示 <p>【いじめを許さない地域・学校文化、学級づくりについて】</p> <p>◎心理検査hyper-QUの活用事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育センターで従来から普及に努めてきた心理検査(hyper-QU)を活用した事業を広げることにより、学級集団の分析診断と人間関係づくり、ソーシャルスキルの育成を進めるとともに、いじめの発見・未然防止を図る。 <p>(hyper-QU)</p> <ul style="list-style-type: none"> 生徒一人ひとりの学校生活の意欲を「友達関係」「学習意欲」「クラスの雰囲気」の各領域から把握することが可能 →生徒に対する教員の適切な配慮や意識的な関わりが可能 対人関係スキルを測ることが可能 →スキルの度合いによって生徒個々への支援やクラス全体への適切な働きかけにつなげることが可能 <p>(教員の研修)</p> <ul style="list-style-type: none"> 検査結果の有効活用を図るために教員の研修を実施 研修を広げるための研修も各校で実施 <p>平成24年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ○小・中学校課「子どもたちの社会性を育む事業」 <ul style="list-style-type: none"> ・県内10中学校区34校において実施。 ○9月補正でhyper-QUの実施を予算化 <ul style="list-style-type: none"> ・全ての小中学校、県立高校、特別支援学校で実施 <p>平成25年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ○小中学校課「子どもたちの社会性を育む事業」(本事業対象校区) ○高等学校課「いじめ問題対策事業」(全校対象) ○特別支援教育課「心の育み支援事業」(全校対象)

監 査 意 見	処 理 状 況 等
	<p>◎「明日へつなく心のキャンペーン」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いじめの防止を子ども自身や集団で取り組むことを促すメッセージを通知 ・各学校の児童会・生徒会が、いわゆる「いじめゼロ集会」や「いじめゼロ宣言」等を実施する場合には、その趣旨を奨励する意味で、希望する学校に「明日へつなく心のバッジ」を提供 ・保育所・幼稚園・認定こども園には『ともだちのうた』CDを配布し、希望する園には缶バッジを提供 ・集団として正義を重んじ仲間を大切にする学校・学級文化の醸成を支援、いじめの抑止効果も期待 ・校内掲示用ポスターの提供 <p>【早期発見・早期対応、発生時の迅速・誠意ある対応について】</p> <p>◎「いじめと心のアンケート」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期的に各学校が子どもの心の状態といじめの発生可能性とをみとるために、短時間で実施・処理・分析でき、いじめに関する教員による感度の差を補い、アンケート実施時点でいじめが起きているかどうかをキャッチする無記名式アンケートを提供 <p>◎相談体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ○9月補正で「24時間いじめ相談専用メール」を設置 <ul style="list-style-type: none"> ・従来から行っている、24時間電話相談「いじめ110番」とあわせ、いじめられている児童・生徒、保護者からの相談に対応 <p>◎教職員研修の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いじめ対応や未然防止に向けて、教員の指導力と学校の危機管理能力の向上を図るため、講座の新設や実践的な研修を拡充 ・いじめの未然防止、早期・適切な対応、危機管理の内容 ○基本研修の充実(対象：新規採用幼稚園・養護教諭、小・中・高・特別支援学校初任者、中学校・高校・養護教諭10年経験者) ○職務研修の充実(対象：管理職、教育相談・不登校担当者) ○専門研修の充実(対象：生徒指導担当者) <p>◎「子どもの悩みサポートチーム派遣事業」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校だけでは解決困難ないじめ事案に対して、市町村や学校からの要請に応じて、サポートチームを派遣 ・サポートチームは弁護士、臨床心理士、スクールソーシャルワーカー、学識経験者等で構成

監 査 意 見	処 理 状 況 等
<p>心の病気を抱える小中学校教職員への対応について（教育総務課）</p> <p>教職員の仕事は、児童・生徒の人格形成に関わる専門的な業務であり、近年の社会情勢の変化等により、極めて緊張感の高い状況に置かれている。このため、県立学校では、教職員に対して、健康管理主事が健康管理を行い、さらに心の病気を抱える教職員に対しては、早期から健康管理主事や主治医等と連携した療養支援を行っている。</p> <p>しかし、小中学校の教職員に対しては、健康管理を含めた服務監督は、市町村教育委員会の所管であるため、心の病気については90日以上 の休職者を中心とした対応にとどまっており、また、小中学校の教職員に対する県教育委員会の関わりが少ないため、県立学校の教職員に比べて、実態把握が不十分となり、療養支援が十分に行われていないことも懸念される。</p> <p>心の病気は、早期に発見し、早期に対応することが極めて重要であり、また、心の病気を抱える教職員は、相変わらず減少していないことから、県教育委員会は任命権者として、小中学校の教職員に対しても十分に対応する必要がある。</p> <p>については、県教育委員会は市町村教育委員会と連携し、小中学校の教職員の心の病気を早期に発見するとともに、早期にきめ細かな療養支援が行われる体制づくりを検討されたい。</p> <p>また、臨床心理士を定期的に教育センターに派遣し、臨時カウンセリングを受けることができる等の相談体制の整備に努められたい。</p>	<p>市町村立の小中学校の教職員に対する実態把握については、平成24年度から、県教育委員会事務局及び県立学校の教職員と同様に、30日以上90日以下の長期病気休業者を把握し、市町村教育委員会と連携しながら、必要に応じて本人との面談を行うことなどにより、早期対応に努めている。</p> <p>また、心の健康相談員の配置により、対象者が随時カウンセリングを受けることができるよう予算措置を行い、県立と小中学校に差をつけず同様に対応できるよう相談体制の整備を進めているところ。</p>

(3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

指 摘 事 項	措 置 て ん 末
<p>学校が抱える問題への対応について</p> <p>近年、学校現場において、教職員が保護者等から多様化・複雑化する要望の対応に追われ、過重労働に陥ったり、精神的負担を抱え健康を損なう状況が発生しています。実際に、精神疾患による休職者への調査では、「業務量の多さや保護者・児童生徒への対応が休職の原因」と回答した教職員が多数を占めています。</p> <p>教育委員会では、これらの学校現場が抱える困難な問題への対応支援として、弁護士による法律相談窓口の設置、行政関係者と有識者で構成する学校問題支援チームの結成等を行っています。このような取組を行うことも大切ですが、最も重要なのは、教員同士が信頼関係を構築し、学校全体で問題解決に当たることです。組織や役割分担の見直し、改善を通じて、学校全体での協力体制づくりを進めるべきであります。</p> <p>併せて、未だに教員の多忙感が解消されていないため、業務の効率化や校務運営体制の改善に取り組み、教員が児童生徒に向き合う時間の確保に向けた環境を整備すべきであります。</p> <p>多忙の原因を分析し、その解消に向け、具体的な対応策について検討を進めるべきであります。</p>	<p>教員同士の信頼関係を構築し、学校全体で課題に対応するために、教員として必要な専門知識・技能を向上させるとともに、マネジメント力を有する管理職のリーダーシップの下、チームとして合理的・効果的な対応を行う必要がある。そのため、校務分掌の見直しや教員同士の協働・連携を促進させるよう業務の進め方を工夫するなど、学校・教員の組織力を一層向上させる取組を促進し、校長会等を通じて積極的に啓発していく。</p> <p>また、教員が、児童生徒としっかり向き合い、心が通い合う教育を実践するためには、教員の時間的、精神的ゆとりを生み出すことが大切である。</p> <p>教育委員会としても、教員の多忙感の解消に向けて、平成22年度に教職員の業務状況調査を行い、平成23年度から学校現場における時間外勤務の縮減に向けた取組を進めるなど、課題意識を持って取り組んできたところであるが、十分な改善には至っていない状況である。</p> <p>こうしたことから、平成25年度に「教職員いきいき！プロジェクトチーム」を設置し、教員の多忙感の原因となっている課題を拾い出し、課題ごとに具体的な取組と行動計画を策定していくよう取組を始めた。</p>

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
教育総務課	総務企画担当	各課等の予算経理、連絡調整及び庶務に関する事。 教育施策の総合企画及び広報並びに教育行政に関する相談に関する事。 市町村教育委員会の組織及び運営に関する指導、助言及び情報提供に関する事。 教育審議会に関する事。 高等教育機関との連携の総括に関する事。 教育分野における国際交流の総括に関する事。 教育の調査及び統計に関する事。 公文書の保管に関する事。 教育局に関する事。 その他他課等の所管に属しない事。
	給与担当	事務局等の職員の組織する職員団体に関する事。 事務局等の職員及び県立学校並びに市町村立学校の教職員の給与に関する事。
	人事担当	教育委員会の会議に関する事。 事務局等の組織、職員の定数及び任免その他の人事に関する事。 表彰に関する事。
	福利担当	事務局等の職員及び県立学校の教職員並びに市町村立学校の教職員の厚生福利に関する事。 事務局等の職員及び県立学校の教職員の衛生管理に関する事。 事務局等の職員及び県立学校の教職員並びに市町村立学校の教職員の退職手当に関する事。 事務局等の職員及び県立学校の教職員並びに市町村立学校の教職員の公務災害に関する事。 公立学校共済組合の業務に関する事。
	教育行政監察担当	公益法人(特例民法法人)に係る事務の総括に関する事。 教育行政に関する行政監察に関する事。

4 職員の定員、現員調べ

	事務職員		技術職員		現業職員		合 計		備 考
	25.4.1 現 在	24.4.1 現 在	25.4.1 現 在	24.4.1 現 在	25.4.1 現 在	24.4.1 現 在	25.4.1 現 在	24.4.1 現 在	
定 員	23	22	0	0	0	0	23	22	
現 員	23	22	0	0	0	0	23	22	
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	10	6	0	0	0	0	10	6	事務(教育長秘書) 事務3(総務企画担当) 事務(給与担当) 事務(人事担当) 事務3(福利担当) 事務(教育行政監察担当)

5 役付職員の調べ

(平成25年9月1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間		備 考
教 育 長	横 濱 純 一	3年	5月	
教 育 次 長	生 田 文 子	1年	5月	
次 長	山 本 仁 志	1年	5月	
課 長	森 田 靖 彦	1年	5月	
参 事	木 本 美 喜	1年	5月	
参 事	谷 和 敏		5月	
課 長 補 佐	戸 井 步	3年	5月	
課 長 補 佐	上 杉 郁 子	1年	5月	
課 長 補 佐	小 椋 誠	1年	5月	4年5月

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要																		
<p>教育行政監察業務</p> <p>決算額 212千円 (財源内訳) 一般財源 212千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育業務に関し、ヘルプラインによる連絡や自ら選定した事項について独立した立場で調査を行い業務改善を図るとともに、関係機関、関係市町村等との連絡調整を行う。 ・教育委員会所管公益法人（特例民法法人）について、総括を行うとともに、教育総務課所管法人についての監督を行う。 ・研修等により、コンプライアンスの徹底を図る。 <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育業務改善ヘルプラインの運用を行った。 <p>【教育業務改善ヘルプラインへの連絡内容と件数】</p> <table border="1" data-bbox="507 790 954 1010"> <tr> <td>違法・不当な疑いの指摘</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>業務改善等の提案</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>職場環境等の相談</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>その他（制度の問合せ等）</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8件</td> </tr> </table> <p>（参考）知事部局：8件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育行政監察（処理に困っている通帳等の取扱、教員採用選考の公正性の点検）を行った。 ・全所属（51機関）でコンプライアンス研修を実施させるとともに、所属からの依頼に基づき出前研修（18機関）を実施するなど、教育委員会全体のコンプライアンス向上に取り組んだ。 ・「パワーハラスメント防止指針」の運用により、良好な職場環境の確保に努めた。 <ul style="list-style-type: none"> ○対策担当者研修会の開催：10月2日開催、受講者99名 ○相談対応：3件（23年度受付分2件、24年度受付分1件） ・特例民法法人からの新制度への移行相談に応じ、必要な指導等を行うことで、新制度への移行を進めた。 <p>【教育委員会所管法人の対応状況】</p> <table border="1" data-bbox="501 1576 1031 1756"> <tr> <td>新法施行時点（H20.12.1）</td> <td>42法人</td> </tr> <tr> <td>移行・解散済</td> <td>36法人</td> </tr> <tr> <td>（うち24年度対応）</td> <td>（19法人）</td> </tr> <tr> <td>H25.4.1時点対応未了</td> <td>6法人</td> </tr> </table>	違法・不当な疑いの指摘	5件	業務改善等の提案	1件	職場環境等の相談	0件	その他（制度の問合せ等）	2件	計	8件	新法施行時点（H20.12.1）	42法人	移行・解散済	36法人	（うち24年度対応）	（19法人）	H25.4.1時点対応未了	6法人
違法・不当な疑いの指摘	5件																		
業務改善等の提案	1件																		
職場環境等の相談	0件																		
その他（制度の問合せ等）	2件																		
計	8件																		
新法施行時点（H20.12.1）	42法人																		
移行・解散済	36法人																		
（うち24年度対応）	（19法人）																		
H25.4.1時点対応未了	6法人																		

事業名	概要
	<p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員による不祥事が続発する状況を受け、24年11月を「コンプライアンス特別強化月間」に設定し、所属ごとに独自の不祥事防止策を企画、実施させ、その内容を公表した。 ・コンプライアンス研修に活用できる研究事例を追加（6事例）し、研修内容の充実を図った。 ・法人制度改革への対応が遅れている法人への訪問相談を実施し、当該法人が抱える課題の解決を図り、早期の移行申請を促した。 <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘルプラインやパワハラ相談窓口で連絡があった事案について調査を行い、対策を講じた。 ・特例民法法人からの相談等に対応し、17法人の移行手続（公益法人5法人、一般法人12法人）及び2法人の解散手続を行わせることができた。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・依然として不祥事は根絶できておらず、過去の不祥事の分析等により効果的な再発防止策を講じるなど、さらなる取組が必要である。 ・平成25年11月30日までに、新制度への移行を希望する特例民法法人（4法人）の移行申請に対応する必要がある。

事業名	概要																									
<p>知的障がい者等に対する就労支援・雇用促進事業</p> <p>決算額 22,282千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 22,282千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 県立学校に知的障がい者等を雇用し、校内における様々な業務に従事することにより、就労に向けて必要なコミュニケーション能力や各種技能等の習得を図り、民間企業への就労につなげていく。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 県立特別支援学校及び高等学校に非常勤職員として、以下のとおり障がい者及び業務支援員を雇用了。</p> <p>○県立特別支援学校</p> <table border="1" data-bbox="424 680 1385 813"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>雇用人数等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取聾学校及び同ひまわり分校</td> <td>業務補助職員2名(各校1名):聴覚障がい者</td> </tr> </tbody> </table> <p>○県立高等学校</p> <table border="1" data-bbox="424 855 1131 1162"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>知的障がい者</th> <th>業務支援員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取湖陵高校</td> <td>1名</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>智頭農林高校</td> <td>1名</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>倉吉農業高校</td> <td>3名</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>米子白鳳高校</td> <td>1名</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>日野高校</td> <td>1名</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7名</td> <td>6名</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 平成23年度から初めて取り組んだ事業であったため、当初、学校現場でもとまどう場合があったが、障害者就労・生活支援センターと協力し、障がい者への適切なサポートに努めた。 また、平成24年10月には、教育委員会の関係課長等で今後の教育委員会における障がい者雇用について検討する会を開催するとともに、障がい者就労支援団体等と随時協議を行った。</p> <p>ウ 成果 ・県立高等学校への知的障がい者の雇用については、障害者就労・生活支援センターなどのサポートにより、一般就労に向けて、障がい者が日常業務の中で基本的な職業習慣を身につけ、民間企業への一般就労に結びついた職員も出てきた。</p> <p>エ 課題 ・知的障がい者の学校内で業務支援について、学校内でのサポート体制の確立を図るとともに、障がい者の一般就労に向けた目標設定を明確にするなど、学校間での連携も図りながら、一般就労に向けた取組を推進していく必要がある。</p>	学校名	雇用人数等	鳥取聾学校及び同ひまわり分校	業務補助職員2名(各校1名):聴覚障がい者	学校名	知的障がい者	業務支援員	鳥取湖陵高校	1名	1名	智頭農林高校	1名	1名	倉吉農業高校	3名	2名	米子白鳳高校	1名	1名	日野高校	1名	1名	合計	7名	6名
学校名	雇用人数等																									
鳥取聾学校及び同ひまわり分校	業務補助職員2名(各校1名):聴覚障がい者																									
学校名	知的障がい者	業務支援員																								
鳥取湖陵高校	1名	1名																								
智頭農林高校	1名	1名																								
倉吉農業高校	3名	2名																								
米子白鳳高校	1名	1名																								
日野高校	1名	1名																								
合計	7名	6名																								

事業名	概要																																																																																																																																																																																						
教職員心の健康対策事業 決算額 716千円 (財源内訳) 一般財源 716千円	ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 相談体制の充実、教職員の意識啓発、職場環境の改善を図ることにより、心の健康を損なう教職員の減少に努める。 また、退職者・復職者及びそれらの職員を抱える職場を支援する。 <参考>本県教職員退職者の推移																																																																																																																																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th colspan="2">小学校</th> <th colspan="2">中学校</th> <th colspan="2">高等学校</th> <th colspan="2">特別支援学校</th> <th colspan="2">事務部局</th> <th colspan="2">合計</th> <th>出現率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">H19</td> <td colspan="2">26</td> <td colspan="2">8</td> <td colspan="2">14</td> <td colspan="2">7</td> <td colspan="2">3</td> <td colspan="2">58</td> <td rowspan="2">0.59</td> </tr> <tr> <td>16</td><td>5</td> <td>6</td><td>4</td> <td>9</td><td>3</td> <td>4</td><td>0</td> <td>2</td><td>1</td> <td>37</td><td>13</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">H20</td> <td colspan="2">23</td> <td colspan="2">13</td> <td colspan="2">9</td> <td colspan="2">11</td> <td colspan="2">2</td> <td colspan="2">58</td> <td rowspan="2">0.60</td> </tr> <tr> <td>13</td><td>6</td> <td>9</td><td>6</td> <td>7</td><td>1</td> <td>7</td><td>4</td> <td>1</td><td>0</td> <td>37</td><td>17</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">H21</td> <td colspan="2">22</td> <td colspan="2">18</td> <td colspan="2">12</td> <td colspan="2">8</td> <td colspan="2">2</td> <td colspan="2">62</td> <td rowspan="2">0.64</td> </tr> <tr> <td>13</td><td>6</td> <td>12</td><td>7</td> <td>7</td><td>3</td> <td>6</td><td>1</td> <td>1</td><td>1</td> <td>30</td><td>18</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">H22</td> <td colspan="2">17</td> <td colspan="2">16</td> <td colspan="2">10</td> <td colspan="2">4</td> <td colspan="2">1</td> <td colspan="2">48</td> <td rowspan="2">0.52</td> </tr> <tr> <td>10</td><td>3</td> <td>13</td><td>4</td> <td>6</td><td>3</td> <td>2</td><td>2</td> <td>0</td><td>0</td> <td>31</td><td>12</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">H23</td> <td colspan="2">17</td> <td colspan="2">17</td> <td colspan="2">14</td> <td colspan="2">3</td> <td colspan="2">1</td> <td colspan="2">52</td> <td rowspan="2">0.65</td> </tr> <tr> <td>13</td><td>7</td> <td>13</td><td>5</td> <td>11</td><td>6</td> <td>2</td><td>0</td> <td>0</td><td>0</td> <td>39</td><td>18</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">H24</td> <td colspan="2">19</td> <td colspan="2">13</td> <td colspan="2">16</td> <td colspan="2">4</td> <td colspan="2">2</td> <td colspan="2">54</td> <td rowspan="2">0.62</td> </tr> <tr> <td>14</td><td>6</td> <td>7</td><td>4</td> <td>12</td><td>5</td> <td>3</td><td>2</td> <td>1</td><td>1</td> <td>37</td><td>18</td> </tr> </tbody> </table>														区分	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		事務部局		合計		出現率	H19	26		8		14		7		3		58		0.59	16	5	6	4	9	3	4	0	2	1	37	13	H20	23		13		9		11		2		58		0.60	13	6	9	6	7	1	7	4	1	0	37	17	H21	22		18		12		8		2		62		0.64	13	6	12	7	7	3	6	1	1	1	30	18	H22	17		16		10		4		1		48		0.52	10	3	13	4	6	3	2	2	0	0	31	12	H23	17		17		14		3		1		52		0.65	13	7	13	5	11	6	2	0	0	0	39	18	H24	19		13		16		4		2		54		0.62	14	6	7	4	12	5	3	2	1	1	37	18
区分	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		事務部局		合計		出現率																																																																																																																																																																										
H19	26		8		14		7		3		58		0.59																																																																																																																																																																										
	16	5	6	4	9	3	4	0	2	1	37	13																																																																																																																																																																											
H20	23		13		9		11		2		58		0.60																																																																																																																																																																										
	13	6	9	6	7	1	7	4	1	0	37	17																																																																																																																																																																											
H21	22		18		12		8		2		62		0.64																																																																																																																																																																										
	13	6	12	7	7	3	6	1	1	1	30	18																																																																																																																																																																											
H22	17		16		10		4		1		48		0.52																																																																																																																																																																										
	10	3	13	4	6	3	2	2	0	0	31	12																																																																																																																																																																											
H23	17		17		14		3		1		52		0.65																																																																																																																																																																										
	13	7	13	5	11	6	2	0	0	0	39	18																																																																																																																																																																											
H24	19		13		16		4		2		54		0.62																																																																																																																																																																										
	14	6	7	4	12	5	3	2	1	1	37	18																																																																																																																																																																											
※上 段：全退職者数 下段左：全退職者のうち、精神性疾患による退職者 下段右：精神性疾患による退職者のうち、その年の新規退職者数																																																																																																																																																																																							
(イ) 事業の実施状況																																																																																																																																																																																							
①職員の意識啓発																																																																																																																																																																																							
・管理監督者の意識啓発																																																																																																																																																																																							
管理監督者のためのメンタルヘルス研修会の開催した。(参加者114名)																																																																																																																																																																																							
・一般教職員の意識啓発																																																																																																																																																																																							
心身の健康を保持・推進し、職場不適応状態に陥ることを未然に防止するため、ストレスへの対処法など基本的な知識・自己管理法の習得のための「心の健康対策研修会」を県内2地区で実施した。(参加者112名)																																																																																																																																																																																							
②職場環境の改善																																																																																																																																																																																							
・県立学校職場研修会の実施(8校実施)																																																																																																																																																																																							
メンタルヘルスに係る研修を平成24年度から2ヵ年計画で全県立学校で実施した。																																																																																																																																																																																							
・職場の職場適応に係る相談会(1校)																																																																																																																																																																																							
管理職等を対象とした審査会委員による相談会を実施した																																																																																																																																																																																							
③相談体制																																																																																																																																																																																							
・健康管理主事による電話相談、メール相談、個人面談を実施した。																																																																																																																																																																																							
(相談件数230件)																																																																																																																																																																																							
・その他公立学校共済組合が相談事業を実施している。																																																																																																																																																																																							

事業名	概要
	<p>[参考] 公立学校共済組合相談事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○心の健康相談(カウンセリングを主体とした相談事業 実施機関は県内7病院) ○ストレスドック(心理検査及び面接 実施機関は県内3病院) ○教職員健康相談24(あらゆる心と体の電話相談 24時間対応) ○面談によるメンタルヘルス相談(県内カウンセリングルームでの相談) ○メンタルヘルス相談(臨床心理士による相談 公立学校共済組合中国中央病院) ○心の悩みホットライン(臨床心理士による電話相談 公立学校共済組合中国中央病院) <p>④休職者や復職者への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職場訪問の実施(訪問件数77件) 健康管理主事が復職者本人や管理職員と面談し、本人の負担軽減や自信回復について助言した。 ・復職支援検討会の開催及び職場復帰訓練の実施 所属長、本人、主治医、健康管理主事が復職に向け、訓練内容等について話し合い、それを基に所属で訓練を実施。 (職場復帰訓練者14名のうち復職者13名) <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで休職者の管理しかしていなかったが、病気休暇30日以上取得した県立学校、市町村立学校及び事務局教職員の報告を受け、管理を行った。 ・各所属からの報告や上記報告等を受け、精神面で不調がある者について早期に対応(面談等)を行った。 <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員及び管理監督者に向けたメンタルヘルス研修会を実施することにより、自己管理や職場環境の改善などメンタルヘルスの理解が深まった。 ・県立学校の職場研修会への講師派遣により、各職場で精神性疾患に対する理解を深めることができ、メンタルヘルス対策等の職場環境の改善を図ることができた。 ・早期対応(面談等)を行うことにより、個々に適切なアドバイス等を行うことができた。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員のメンタルヘルスへの理解については、研修会等で浸透を図っているが病気休職者数等の減少となっておらず、今後も継続的に取り組むことが必要である。 ・自己、職場の職員、管理監督者とそれぞれの心の健康対策をきめ細かく推進していくことが必要である。 ・精神性疾患は再発する可能性があるため、復帰後の健康対策の充実を図る必要がある。

事業名	概要						
<p>学校問題解決支援事業</p> <p>決算額 2,047千円 (財源内訳) 一般財源 2,047千円</p> <p>○将来ビジョン VI 育む (2)「人財・鳥取」の推進</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 近年、学校現場では保護者からの要望が多様化していることから、教職員が、解決困難な問題の対応に追われ、過重労働に陥ったり、長期間にわたり精神的負担を抱え健康を損なうことがないよう、教職員の負担軽減を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>①法律相談窓口の開設 東、中、西部の弁護士（各1名）と業務委託契約を締結し、学校問題に関する法律相談窓口を開設した。</p> <p>②専門家による学校支援チーム 弁護士、臨床心理士等の専門家を活用し、学校問題の解決に向けた個別支援チームの結成を支援した。</p> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>①法律相談窓口の利用促進を図るため、機会あるごとに制度を周知した。</p> <p>②学校問題のうち、社会問題化しているいじめの問題に特化して対応するため、9月末に「子どもの悩みサポートチーム」事業実施要領を制定し、学校、教育委員会、警察、児童相談所、その他の関係機関が連携して対応できる仕組みを構築した。</p> <p>ウ 成果</p> <p>①法律相談窓口に50件の相談が寄せられ、弁護士から指導、助言等を受けることで、学校問題解決の一助とすることができた。</p> <table border="1" data-bbox="499 1317 874 1447"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>相談件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23年度</td> <td>23件</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>50件</td> </tr> </tbody> </table> <p>※23年7月に相談窓口開設</p> <p>②2件の事案について、専門家等を活用したチームを編成し、問題の解決に取り組んだ。</p> <p>エ 課題</p> <p>・制度周知に努め、学校現場の意見を聞きながら、より利用しやすい仕組みとしていくことが必要である。</p>	年度	相談件数	23年度	23件	24年度	50件
年度	相談件数						
23年度	23件						
24年度	50件						

7 決算調書
(総括表)
一般会計

区分	科目	予算額				決算額			決算額の内訳		翌年度繰越額	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	現業費及び繰越事業費繰越額	計	決算額	本庁	出納機関	本年繰越額			
歳出	教育委員会費	12,745,000	△ 45,000			12,700,000	11,491,588	11,491,588				1,208,412	
	事務局費	1,114,079,000	96,629,000			1,210,708,000	1,149,522,391	1,105,641,120	43,881,271			61,185,609	
	教職員人事費	69,816,000	△ 1,566,000			68,250,000	59,177,304	57,289,804	1,887,500			9,072,696	
	恩給及び退職年金費	121,610,000	△ 3,968,000			117,642,000	108,138,540	108,138,540				9,503,460	
	小学校費	23,725,164,000	△ 5,461,000		△ 1,106,000	23,718,597,000	23,611,710,399	23,372,285,554	239,424,845			106,886,601	
	中学校費	12,913,449,000	△ 541,000		1,106,000	12,914,014,000	12,820,425,847	12,721,223,941	99,201,906			93,588,153	
	高等学校総務費	11,667,280,000	205,157,000			11,872,437,000	11,798,381,286	11,339,906,594	458,474,692			74,055,714	
	特別支援学校費	5,816,591,000	△ 432,737,000			5,383,854,000	5,291,129,207	5,123,511,336	167,617,871			92,724,793	
	社会教育総務費	1,021,985,000	△ 20,906,000			1,001,079,000	991,461,508	983,601,508	7,860,000			9,617,492	
	保健体育総務費	106,227,000	17,710,000			123,937,000	118,595,190	118,595,190				5,341,810	
	合計	56,568,946,000	△ 145,728,000	0	0	56,423,218,000	55,960,033,260	54,941,685,175	1,018,348,085			463,184,740	
	手数料					0	650					△ 650	
	国庫負担金	9,196,083,000	△ 125,419,000			9,070,664,000	8,987,513,142					83,150,858	
国庫補助金	130,751,000	394,000			131,145,000	136,146,536					△ 5,001,536		
財産運用収入					0	7,317					△ 7,317		
寄附金	10,000,000				10,000,000	31,836,120					△ 21,836,120		
子ども未来基金 繰入金	10,000,000	18,520,000			28,520,000	28,267,437					252,563		
住民生活に光を そそぐ基金繰入金	26,613,000	18,520,000			45,133,000	40,571,124					4,561,876		
雑収入	343,347,000	△ 11,024,000			332,323,000	367,429,188					△ 35,106,188		
小計	9,716,794,000	△ 99,009,000	0	0	9,617,785,000	9,591,771,514	0	0			26,013,486		
一般県費充当	46,852,152,000	△ 46,719,000	0	0	46,805,433,000	46,368,261,746	54,941,685,175	1,018,348,085			437,171,254		
合計	56,568,946,000	△ 145,728,000	0	0	56,423,218,000	55,960,033,260	54,941,685,175	1,018,348,085			463,184,740		

(単位:円)

8 事業別実施状況調べ

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																																		
(教育委員会費) 教育委員会費	12,700,000	11,491,588		1,208,412																																			
<p>教育委員会の活動に要した経費である。</p> <p>(委員報酬)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>人数</th> <th>報酬月額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">委員長</td> <td rowspan="2">1人</td> <td>190,000円</td> <td>平成24年12月まで</td> </tr> <tr> <td>187,000円</td> <td>平成25年1月以降</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">委員</td> <td rowspan="2">4人</td> <td>155,000円</td> <td>平成24年12月まで</td> </tr> <tr> <td>152,000円</td> <td>平成25年1月以降</td> </tr> </tbody> </table> <p>(委員会開催状況)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>回数</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定例会</td> <td>12回</td> <td>・ 規程等の制定、一部改正 ・ 教職員人事 ・ 審議会委員の任免 外</td> </tr> <tr> <td>臨時会</td> <td>2回</td> <td>・ いじめへの対応について ・ 今後の県立高等学校の在り方に関する基本方針について 外</td> </tr> <tr> <td>協議会</td> <td>14回</td> <td>・ 平成23年教育行政の点検及び評価について ・ 平成25年度アクションプランについて ・ 教育振興協約について 外</td> </tr> <tr> <td>研修会 (現地視察)</td> <td>2回 (7か所)</td> <td>・ 県内学校視察 ・ 現場職員等との意見交換 ・ エキスパート教員公開授業参観 外</td> </tr> <tr> <td>(研修)</td> <td>5回</td> <td>・ 主要懸案事項 外</td> </tr> </tbody> </table> <p>(会議の公開状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会議は原則公開 ・ 会議開催案内をホームページに掲載 ・ 議事録をホームページで公表 						区分	人数	報酬月額	備考	委員長	1人	190,000円	平成24年12月まで	187,000円	平成25年1月以降	委員	4人	155,000円	平成24年12月まで	152,000円	平成25年1月以降	区分	回数	摘要	定例会	12回	・ 規程等の制定、一部改正 ・ 教職員人事 ・ 審議会委員の任免 外	臨時会	2回	・ いじめへの対応について ・ 今後の県立高等学校の在り方に関する基本方針について 外	協議会	14回	・ 平成23年教育行政の点検及び評価について ・ 平成25年度アクションプランについて ・ 教育振興協約について 外	研修会 (現地視察)	2回 (7か所)	・ 県内学校視察 ・ 現場職員等との意見交換 ・ エキスパート教員公開授業参観 外	(研修)	5回	・ 主要懸案事項 外
区分	人数	報酬月額	備考																																				
委員長	1人	190,000円	平成24年12月まで																																				
		187,000円	平成25年1月以降																																				
委員	4人	155,000円	平成24年12月まで																																				
		152,000円	平成25年1月以降																																				
区分	回数	摘要																																					
定例会	12回	・ 規程等の制定、一部改正 ・ 教職員人事 ・ 審議会委員の任免 外																																					
臨時会	2回	・ いじめへの対応について ・ 今後の県立高等学校の在り方に関する基本方針について 外																																					
協議会	14回	・ 平成23年教育行政の点検及び評価について ・ 平成25年度アクションプランについて ・ 教育振興協約について 外																																					
研修会 (現地視察)	2回 (7か所)	・ 県内学校視察 ・ 現場職員等との意見交換 ・ エキスパート教員公開授業参観 外																																					
(研修)	5回	・ 主要懸案事項 外																																					
目 計	12,700,000	11,491,588		1,208,412																																			

事業名	予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																						
(事務局費) まんがを活用した 「いきいきキャン ペーン」啓発事業	2,563,000	1,157,123		1,405,877	<p>全国的な学力調査や体力テストの結果、基本的な生活習慣と学力・体力との間には強い相関関係があることから、家庭・地域・学校がそれぞれの役割を果たしつつ、子どもたちの基本的な生活習慣の定着を図るため、6つの柱を中心に啓発に取り組むための経費である。</p> <p>〈「心とからだ いきいきキャンペーン」の6つの柱〉</p> <table border="1"> <tr> <td>①しっかり朝食を食べよう</td> <td>②じっくり本を読もう</td> <td>③外で元気に遊ぼう</td> </tr> <tr> <td>④たっぷり寝よう</td> <td>⑤長時間テレビを見るのはやめよう</td> <td>⑥服装を整えよう</td> </tr> </table> <p>[啓発4コマまんがの募集]</p> <table border="1"> <tr> <td>募集期間</td> <td>平成24年5月～平成24年8月末</td> </tr> <tr> <td>応募数</td> <td>310点</td> </tr> <tr> <td>入賞者数</td> <td>最優秀賞6点、優秀賞6点、特別賞18点</td> </tr> </table> <p>[ロゴマーク入り学校給食用牛乳パックの活用]</p> <table border="1"> <tr> <td>出荷時期</td> <td>小学校 平成24年9月から3ヶ月程度 中学校 平成24年10月から3ヶ月程度</td> </tr> <tr> <td>出荷数</td> <td>200ml 300万パック 250ml 21万パック</td> </tr> </table> <p>[「いきいきキャンペーンメールマガジン」の発行]</p> <table border="1"> <tr> <td>配信内容</td> <td>教育委員によるコラム、県内イベント情報等</td> </tr> <tr> <td>配信時期</td> <td>月1回 (配信開始：平成21年7月)</td> </tr> <tr> <td>配信数</td> <td>359名 (平成25年7月現在) <342名 (平成24年7月)></td> </tr> </table>	①しっかり朝食を食べよう	②じっくり本を読もう	③外で元気に遊ぼう	④たっぷり寝よう	⑤長時間テレビを見るのはやめよう	⑥服装を整えよう	募集期間	平成24年5月～平成24年8月末	応募数	310点	入賞者数	最優秀賞6点、優秀賞6点、特別賞18点	出荷時期	小学校 平成24年9月から3ヶ月程度 中学校 平成24年10月から3ヶ月程度	出荷数	200ml 300万パック 250ml 21万パック	配信内容	教育委員によるコラム、県内イベント情報等	配信時期	月1回 (配信開始：平成21年7月)	配信数	359名 (平成25年7月現在) <342名 (平成24年7月)>
①しっかり朝食を食べよう	②じっくり本を読もう	③外で元気に遊ぼう																									
④たっぷり寝よう	⑤長時間テレビを見るのはやめよう	⑥服装を整えよう																									
募集期間	平成24年5月～平成24年8月末																										
応募数	310点																										
入賞者数	最優秀賞6点、優秀賞6点、特別賞18点																										
出荷時期	小学校 平成24年9月から3ヶ月程度 中学校 平成24年10月から3ヶ月程度																										
出荷数	200ml 300万パック 250ml 21万パック																										
配信内容	教育委員によるコラム、県内イベント情報等																										
配信時期	月1回 (配信開始：平成21年7月)																										
配信数	359名 (平成25年7月現在) <342名 (平成24年7月)>																										
鳥取県子ども未来 基金費	28,520,000	28,267,437		252,563	<p>ふるさと納税制度により県に寄附された寄附金を「鳥取県子ども未来基金」に積み立てるための経費である。</p> <p>(平成24年度寄付金総額) 2,366件、31,836,120円 (子ども未来基金への積み立て)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">基金積立額</th> <th colspan="2">充当事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>寄付金</td> <td>28,260,120円</td> <td colspan="2">図書館運営費 (図書館)</td> </tr> <tr> <td>運用利息</td> <td>7,317円</td> <td colspan="2">運動部活動推進事業 (スポーツ健康教育課)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,267,437円</td> <td colspan="2">ジュニア期一貫指導体制推進事業 (スポーツ健康教育課)</td> </tr> </tbody> </table>	基金積立額		充当事業		寄付金	28,260,120円	図書館運営費 (図書館)		運用利息	7,317円	運動部活動推進事業 (スポーツ健康教育課)		計	28,267,437円	ジュニア期一貫指導体制推進事業 (スポーツ健康教育課)							
基金積立額		充当事業																									
寄付金	28,260,120円	図書館運営費 (図書館)																									
運用利息	7,317円	運動部活動推進事業 (スポーツ健康教育課)																									
計	28,267,437円	ジュニア期一貫指導体制推進事業 (スポーツ健康教育課)																									

事業名	予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																
教育委員会運営費	41,009,000	30,703,205		10,305,795																	
教育長の行政活動、法令の審査、教育表彰及び教育行政監察に要した経費である。																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>表彰名</th> <th>表彰日</th> <th>被表彰者数</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤続功労者 顕彰</td> <td>H25. 3. 31 他</td> <td>166人</td> <td>教職員退職者等</td> </tr> <tr> <td>教育表彰</td> <td>H24. 11. 20</td> <td>個人42人 団体6団体</td> <td>一般個人 20人 教職員個人 9人 児童・生徒 13人 教育功労団体 6団体</td> </tr> <tr> <td>全国大会等 で活躍した 児童生徒の 教育長表彰</td> <td>H25. 2. 18 他</td> <td>個人50人 団体7団体</td> <td>県内の児童・生徒で教育・文化・スポーツの全 国大会等において優秀な成績を収めた者</td> </tr> </tbody> </table>						表彰名	表彰日	被表彰者数	内 容	勤続功労者 顕彰	H25. 3. 31 他	166人	教職員退職者等	教育表彰	H24. 11. 20	個人42人 団体6団体	一般個人 20人 教職員個人 9人 児童・生徒 13人 教育功労団体 6団体	全国大会等 で活躍した 児童生徒の 教育長表彰	H25. 2. 18 他	個人50人 団体7団体	県内の児童・生徒で教育・文化・スポーツの全 国大会等において優秀な成績を収めた者
表彰名	表彰日	被表彰者数	内 容																		
勤続功労者 顕彰	H25. 3. 31 他	166人	教職員退職者等																		
教育表彰	H24. 11. 20	個人42人 団体6団体	一般個人 20人 教職員個人 9人 児童・生徒 13人 教育功労団体 6団体																		
全国大会等 で活躍した 児童生徒の 教育長表彰	H25. 2. 18 他	個人50人 団体7団体	県内の児童・生徒で教育・文化・スポーツの全 国大会等において優秀な成績を収めた者																		
教育企画費	3,454,000	2,711,508		742,492	市町村教育委員会への指導 助言及び教育関係諸調査に 要した経費である。																
① 教育行政監察業務	1,052,000	212,165		839,835																	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																														
知りたい！聞きたい！開かれた教育づくり事業 教育国際交流推進事業	9,777,000	5,861,222		3,915,778	<p>広報物の発行等を通じた広報活動、学校や関係機関との意見交換等の広聴活動及び報道機関への情報提供による報道活動等を通じて、本県教育に対する県民の理解を深め、開かれた教育づくりを推進するための経費である。</p> <p>[広報活動]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報紙「教育だより とっとり夢ひろば！」の発行 <table border="1"> <tr> <td>発行部数</td> <td>102,700部×年5回(5月、7月、9月、12月、2月)</td> </tr> <tr> <td>配布先</td> <td>幼稚園、保育所、小・中・高・特別支援学校の児童生徒の全保護者</td> </tr> </table> ・ リーフレット「ととりの教育」の発行 <table border="1"> <tr> <td>発行部数</td> <td>600部</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>国際交流用(市町村等へは電子媒体で配布)</td> </tr> </table> <p>[広聴活動]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育委員等による学校等訪問(13校) <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>訪問先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年 5月30日(水)</td> <td>鳥取西高等学校</td> </tr> <tr> <td>平成24年 6月26日(火)</td> <td>境港市立境小学校</td> </tr> <tr> <td>平成24年 6月27日(水)</td> <td>米子市立伯仙小学校</td> </tr> <tr> <td>平成24年 7月11日(水)</td> <td>鳥取工業高等学校</td> </tr> <tr> <td>平成24年 8月 6日(月)</td> <td>鳥取市立湖東中学校 他4校</td> </tr> <tr> <td>平成24年10月12日(金)</td> <td>琴浦町立東伯中学校 他1校</td> </tr> <tr> <td>平成24年10月26日(金)</td> <td>八頭高等学校</td> </tr> <tr> <td>平成24年11月26日(月)</td> <td>智頭農林高等学校</td> </tr> </tbody> </table> ・ 関係機関等との意見交換 <table border="1"> <thead> <tr> <th>意見交換先</th> <th>回数及び時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大学との協議会、意見交換会</td> <td>3回(5月、8月、11月)</td> </tr> </tbody> </table> 	発行部数	102,700部×年5回(5月、7月、9月、12月、2月)	配布先	幼稚園、保育所、小・中・高・特別支援学校の児童生徒の全保護者	発行部数	600部	用途	国際交流用(市町村等へは電子媒体で配布)	開催日	訪問先	平成24年 5月30日(水)	鳥取西高等学校	平成24年 6月26日(火)	境港市立境小学校	平成24年 6月27日(水)	米子市立伯仙小学校	平成24年 7月11日(水)	鳥取工業高等学校	平成24年 8月 6日(月)	鳥取市立湖東中学校 他4校	平成24年10月12日(金)	琴浦町立東伯中学校 他1校	平成24年10月26日(金)	八頭高等学校	平成24年11月26日(月)	智頭農林高等学校	意見交換先	回数及び時期	大学との協議会、意見交換会	3回(5月、8月、11月)
	発行部数	102,700部×年5回(5月、7月、9月、12月、2月)																																	
配布先	幼稚園、保育所、小・中・高・特別支援学校の児童生徒の全保護者																																		
発行部数	600部																																		
用途	国際交流用(市町村等へは電子媒体で配布)																																		
開催日	訪問先																																		
平成24年 5月30日(水)	鳥取西高等学校																																		
平成24年 6月26日(火)	境港市立境小学校																																		
平成24年 6月27日(水)	米子市立伯仙小学校																																		
平成24年 7月11日(水)	鳥取工業高等学校																																		
平成24年 8月 6日(月)	鳥取市立湖東中学校 他4校																																		
平成24年10月12日(金)	琴浦町立東伯中学校 他1校																																		
平成24年10月26日(金)	八頭高等学校																																		
平成24年11月26日(月)	智頭農林高等学校																																		
意見交換先	回数及び時期																																		
大学との協議会、意見交換会	3回(5月、8月、11月)																																		
1,554,000	1,252,792		301,208	<p>江原道教育庁や関係諸国の地方政府との教育分野での交流に要した経費である。</p> <table border="1"> <tr> <td>鳥取県教育長・江原道教育監交流(訪問)</td> <td>H24. 5. 22~25(3泊4日)</td> </tr> <tr> <td>江原道教育庁実務者協議団の来県</td> <td>H25. 1. 27~29(2泊3日)</td> </tr> </table>	鳥取県教育長・江原道教育監交流(訪問)	H24. 5. 22~25(3泊4日)	江原道教育庁実務者協議団の来県	H25. 1. 27~29(2泊3日)																											
鳥取県教育長・江原道教育監交流(訪問)	H24. 5. 22~25(3泊4日)																																		
江原道教育庁実務者協議団の来県	H25. 1. 27~29(2泊3日)																																		

事業名	予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																
教育審議会費	3,109,000	888,852		2,220,148																	
<p>鳥取県教育審議会の開催・運営に要した経費である。</p> <p>[審議会開催状況]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会議名</th> <th>開催日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県教育審議会（第11回）</td> <td>H24. 8. 3</td> </tr> <tr> <td>（第12回）</td> <td>H25. 1. 10</td> </tr> <tr> <td>鳥取県教育審議会（学校等教育分科会）</td> <td>H24. 11. 5</td> </tr> <tr> <td></td> <td>H25. 3. 11</td> </tr> <tr> <td>鳥取県教育審議会（学校運営分科会）</td> <td>H25. 1. 18</td> </tr> <tr> <td>鳥取県教育審議会 （生涯学習分科会兼社会教育委員会議）</td> <td>H24. 8. 22</td> </tr> <tr> <td></td> <td>H25. 1. 10</td> </tr> </tbody> </table>						会議名	開催日	鳥取県教育審議会（第11回）	H24. 8. 3	（第12回）	H25. 1. 10	鳥取県教育審議会（学校等教育分科会）	H24. 11. 5		H25. 3. 11	鳥取県教育審議会（学校運営分科会）	H25. 1. 18	鳥取県教育審議会 （生涯学習分科会兼社会教育委員会議）	H24. 8. 22		H25. 1. 10
会議名	開催日																				
鳥取県教育審議会（第11回）	H24. 8. 3																				
（第12回）	H25. 1. 10																				
鳥取県教育審議会（学校等教育分科会）	H24. 11. 5																				
	H25. 3. 11																				
鳥取県教育審議会（学校運営分科会）	H25. 1. 18																				
鳥取県教育審議会 （生涯学習分科会兼社会教育委員会議）	H24. 8. 22																				
	H25. 1. 10																				
鳥取環境大学パートナーシップ事業	100,000	31,120		68,880																	
<p>本県教育の充実発展のため、鳥取環境大学と教育についての連携を強化するための取組に要した経費である。（鳥取環境大学と県教育委員会が、相互の機能を活用した実践的な事業を実施するため、連携協力に関する包括的な協定を締結）</p>																					
教育局運営費	17,225,000	14,944,464		2,280,536	東部、中部及び西部教育局の運営に要した経費である。																
① 知的障がい者等に対する就労支援・雇用促進事業	23,906,000	22,281,642		1,624,358																	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																										
職員人件費	1,078,439,000	1,041,210,861		37,228,139																											
<p>教育委員会事務局職員（社会教育及び保健体育関係職員を除く。）の給与費である。</p> <p>・所属職員数（平成24年4月1日）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所属名等</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育長</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>次長</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>教育総務課</td> <td>20人</td> </tr> <tr> <td>教育環境課</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>小中学校課</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>特別支援教育課</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>教育センター</td> <td>22人</td> </tr> <tr> <td>高等学校課</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>東部教育局</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>中部教育局</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>西部教育局</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111人</td> </tr> </tbody> </table>						所属名等	職員数	教育長	1人	次長	2人	教育総務課	20人	教育環境課	13人	小中学校課	11人	特別支援教育課	8人	教育センター	22人	高等学校課	17人	東部教育局	6人	中部教育局	5人	西部教育局	6人	合計	111人
所属名等	職員数																														
教育長	1人																														
次長	2人																														
教育総務課	20人																														
教育環境課	13人																														
小中学校課	11人																														
特別支援教育課	8人																														
教育センター	22人																														
高等学校課	17人																														
東部教育局	6人																														
中部教育局	5人																														
西部教育局	6人																														
合計	111人																														
目計	1,210,708,000	1,149,522,391		61,185,609																											

事業名	予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																																																														
(教職員人事費) 教職員人事管理費	19,941,000	18,548,115		1,392,885	教育委員会事務局職員 の給与・人事管理及び研修 に要した経費である。																																																														
教職員厚生事業費	9,780,000	8,842,491		937,509																																																															
<p>教育関係職員の福利厚生の増進を図るために要した経費である。</p> <p>○財産形成貯蓄事務の電算委託及び公立学校共済組合への負担金</p> <p>○育児休業中職員が安心して職場復帰できることを目的とした職場復帰支援研修会の開催</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>開催日</th> <th>場 所</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">育児休業中職員のための 職場復帰支援研修会</td> <td>H24. 11. 14</td> <td>米子コンベンションセンター</td> <td>29人</td> </tr> <tr> <td>H24. 11. 15</td> <td>ハワイアロハホール</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>H24. 11. 16</td> <td>白兎会館</td> <td>21人</td> </tr> </tbody> </table> <p>○教職員の生活設計づくりを支援するため、ライフプラン研修会を開催</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>開催日</th> <th>場 所</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">ライフプラン研修会</td> <td>H24. 12. 6</td> <td>米子コンベンションセンター</td> <td>102人</td> </tr> <tr> <td>H24. 12. 7</td> <td>白兎会館</td> <td>103人</td> </tr> <tr> <td>H24. 12. 12</td> <td>西部総合事務所</td> <td>10人</td> </tr> </tbody> </table> <p>○パワハラ・セクハラ防止研修の開催及相談窓口の設置</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>開催日</th> <th>場 所</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハラスメント研修会</td> <td>H24. 10. 2</td> <td>倉吉交流プラザ</td> <td>102人</td> </tr> <tr> <th>区 分</th> <th colspan="3">摘 要</th> </tr> <tr> <td>ハラスメント相談窓口の 設置</td> <td colspan="3">1か所に設置 教育総務課</td> </tr> <tr> <td>セクハラ相談窓口の設置</td> <td colspan="3">4か所に設置 教育総務課、家庭・地域教育課、小中 学校課、高等学校課</td> </tr> </tbody> </table> <p>○教職員の退職手当裁定</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>処理件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>高等学校</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>特別支援学校</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>事務局</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>197</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	開催日	場 所	参加者数	育児休業中職員のための 職場復帰支援研修会	H24. 11. 14	米子コンベンションセンター	29人	H24. 11. 15	ハワイアロハホール	9人	H24. 11. 16	白兎会館	21人	区 分	開催日	場 所	参加者数	ライフプラン研修会	H24. 12. 6	米子コンベンションセンター	102人	H24. 12. 7	白兎会館	103人	H24. 12. 12	西部総合事務所	10人	区 分	開催日	場 所	参加者数	ハラスメント研修会	H24. 10. 2	倉吉交流プラザ	102人	区 分	摘 要			ハラスメント相談窓口の 設置	1か所に設置 教育総務課			セクハラ相談窓口の設置	4か所に設置 教育総務課、家庭・地域教育課、小中 学校課、高等学校課			区 分	処理件数	小学校	110	中学校	37	高等学校	26	特別支援学校	17	事務局	7	計	197
区 分	開催日	場 所	参加者数																																																																
育児休業中職員のための 職場復帰支援研修会	H24. 11. 14	米子コンベンションセンター	29人																																																																
	H24. 11. 15	ハワイアロハホール	9人																																																																
	H24. 11. 16	白兎会館	21人																																																																
区 分	開催日	場 所	参加者数																																																																
ライフプラン研修会	H24. 12. 6	米子コンベンションセンター	102人																																																																
	H24. 12. 7	白兎会館	103人																																																																
	H24. 12. 12	西部総合事務所	10人																																																																
区 分	開催日	場 所	参加者数																																																																
ハラスメント研修会	H24. 10. 2	倉吉交流プラザ	102人																																																																
区 分	摘 要																																																																		
ハラスメント相談窓口の 設置	1か所に設置 教育総務課																																																																		
セクハラ相談窓口の設置	4か所に設置 教育総務課、家庭・地域教育課、小中 学校課、高等学校課																																																																		
区 分	処理件数																																																																		
小学校	110																																																																		
中学校	37																																																																		
高等学校	26																																																																		
特別支援学校	17																																																																		
事務局	7																																																																		
計	197																																																																		

事業名	予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																																																																																																																																											
教職員健康管理事業費	30,954,000	29,023,641		1,930,359	<p>教職員の定期健康診断の実施、職員健康管理審査会の開催、安全衛生管理研修会の実施等に要した経費である。</p> <p>○定期健康診断・胃検診の実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th colspan="2">実施人数</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">定期健康診断</td> <td>35歳以上</td> <td>1,580人</td> <td rowspan="3"></td> </tr> <tr> <td>35歳未満</td> <td>576人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,156人</td> </tr> <tr> <td>胃検診</td> <td colspan="2">887人</td> <td>県立学校のみ</td> </tr> </tbody> </table> <p>○健康管理審査会の開催状況</p> <p>(結核・一般病部門) (単位：延件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">開催月</th> <th rowspan="2">審査件数</th> <th colspan="5">審査内容</th> </tr> <tr> <th>休職</th> <th>休職中の経過</th> <th>復職</th> <th>復職後の経過</th> <th>管理区分変更</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>6</td><td>17</td><td>0</td><td>1</td><td>0</td><td>16</td><td>0</td></tr> <tr><td>9</td><td>20</td><td>0</td><td>4</td><td>0</td><td>15</td><td>1</td></tr> <tr><td>12</td><td>20</td><td>0</td><td>5</td><td>0</td><td>15</td><td>0</td></tr> <tr><td>3</td><td>16</td><td>0</td><td>7</td><td>1</td><td>6</td><td>2</td></tr> <tr><td>専決</td><td>9</td><td>5</td><td>0</td><td>4</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>82</td><td>5</td><td>17</td><td>5</td><td>52</td><td>3</td></tr> </tbody> </table> <p>(神経・精神障がい部門) (単位：延件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">開催月</th> <th rowspan="2">審査件数</th> <th colspan="5">審査内容</th> </tr> <tr> <th>休職</th> <th>休職中の経過</th> <th>復職</th> <th>復職後の経過</th> <th>管理区分変更</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>5</td><td>43</td><td>0</td><td>17</td><td>2</td><td>20</td><td>4</td></tr> <tr><td>8</td><td>44</td><td>0</td><td>17</td><td>1</td><td>23</td><td>3</td></tr> <tr><td>11</td><td>44</td><td>2</td><td>17</td><td>5</td><td>14</td><td>6</td></tr> <tr><td>2</td><td>50</td><td>0</td><td>23</td><td>2</td><td>19</td><td>6</td></tr> <tr><td>臨時</td><td>3</td><td>0</td><td>0</td><td>3</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>専決</td><td>9</td><td>6</td><td>0</td><td>0</td><td>2</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>193</td><td>8</td><td>74</td><td>13</td><td>78</td><td>20</td></tr> </tbody> </table> <p>○安全衛生管理推進に係る研修会の実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>開催日</th> <th>場所</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>安全衛生管理研修会</td> <td>H24.10.2</td> <td>倉吉交流プラザ</td> <td>102人</td> </tr> </tbody> </table>	区分	実施人数		備考	定期健康診断	35歳以上	1,580人		35歳未満	576人	計	2,156人	胃検診	887人		県立学校のみ	開催月	審査件数	審査内容					休職	休職中の経過	復職	復職後の経過	管理区分変更	6	17	0	1	0	16	0	9	20	0	4	0	15	1	12	20	0	5	0	15	0	3	16	0	7	1	6	2	専決	9	5	0	4	0	0	計	82	5	17	5	52	3	開催月	審査件数	審査内容					休職	休職中の経過	復職	復職後の経過	管理区分変更	5	43	0	17	2	20	4	8	44	0	17	1	23	3	11	44	2	17	5	14	6	2	50	0	23	2	19	6	臨時	3	0	0	3	0	0	専決	9	6	0	0	2	1	計	193	8	74	13	78	20	区分	開催日	場所	参加者数	安全衛生管理研修会	H24.10.2	倉吉交流プラザ	102人
	区分	実施人数		備考																																																																																																																																												
定期健康診断	35歳以上	1,580人																																																																																																																																														
	35歳未満	576人																																																																																																																																														
	計	2,156人																																																																																																																																														
胃検診	887人		県立学校のみ																																																																																																																																													
開催月	審査件数	審査内容																																																																																																																																														
		休職	休職中の経過	復職	復職後の経過	管理区分変更																																																																																																																																										
6	17	0	1	0	16	0																																																																																																																																										
9	20	0	4	0	15	1																																																																																																																																										
12	20	0	5	0	15	0																																																																																																																																										
3	16	0	7	1	6	2																																																																																																																																										
専決	9	5	0	4	0	0																																																																																																																																										
計	82	5	17	5	52	3																																																																																																																																										
開催月	審査件数	審査内容																																																																																																																																														
		休職	休職中の経過	復職	復職後の経過	管理区分変更																																																																																																																																										
5	43	0	17	2	20	4																																																																																																																																										
8	44	0	17	1	23	3																																																																																																																																										
11	44	2	17	5	14	6																																																																																																																																										
2	50	0	23	2	19	6																																																																																																																																										
臨時	3	0	0	3	0	0																																																																																																																																										
専決	9	6	0	0	2	1																																																																																																																																										
計	193	8	74	13	78	20																																																																																																																																										
区分	開催日	場所	参加者数																																																																																																																																													
安全衛生管理研修会	H24.10.2	倉吉交流プラザ	102人																																																																																																																																													
① 教職員心の健康対策事業	5,314,000	716,357		4,597,643																																																																																																																																												

事業名	予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																								
① 学校問題解決支援 事業	2,261,000	2,046,700		214,300																									
目 計	68,250,000	59,177,304		9,072,696																									
(恩給及び退職年金費) 恩給及び退職年金 費	117,642,000	108,138,540		9,503,460																									
<p>恩給制度により給付する恩給及び退職年金等に要した経費である。</p> <p>[平成24年度実績] (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通恩給</td> <td>15</td> <td>25,461,741</td> </tr> <tr> <td>扶 助 料</td> <td>62</td> <td>79,798,799</td> </tr> <tr> <td>退職年金</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>遺族年金</td> <td>2</td> <td>2,878,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>79</td> <td>108,138,540</td> </tr> </tbody> </table>						区分	件数	金額	普通恩給	15	25,461,741	扶 助 料	62	79,798,799	退職年金	0	0	遺族年金	2	2,878,000	計	79	108,138,540						
区分	件数	金額																											
普通恩給	15	25,461,741																											
扶 助 料	62	79,798,799																											
退職年金	0	0																											
遺族年金	2	2,878,000																											
計	79	108,138,540																											
目 計	117,642,000	108,138,540		9,503,460																									
(小学校費) 教職員費	23,718,597,000	23,611,710,399		106,886,601																									
<p>小学校の学校運営並びに教育の充実に必要な教職員の給与費等である。</p> <p>(単位：人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="4">教 職 員 数</th> </tr> <tr> <th>校長・教員</th> <th>事務職員</th> <th>学校栄養職員</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年度</td> <td>2,496</td> <td>145</td> <td>28</td> <td>2,669</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>2,461</td> <td>153</td> <td>31</td> <td>2,645</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>35</td> <td>△ 8</td> <td>△ 3</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	教 職 員 数				校長・教員	事務職員	学校栄養職員	計	平成24年度	2,496	145	28	2,669	平成23年度	2,461	153	31	2,645	比 較	35	△ 8	△ 3	24
区 分	教 職 員 数																												
	校長・教員	事務職員	学校栄養職員	計																									
平成24年度	2,496	145	28	2,669																									
平成23年度	2,461	153	31	2,645																									
比 較	35	△ 8	△ 3	24																									
目 計	23,718,597,000	23,611,710,399		106,886,601																									

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																													
(中学校費) 教職員費	12,914,014,000	12,820,425,847		93,588,153	<p>中学校の学校運営並びに教育の充実に必要な教職員の給与費等である。</p> <p>(単位：人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="4">教職員数</th> </tr> <tr> <th>校長・教員</th> <th>事務職員</th> <th>学校栄養職員</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年度</td> <td>1,427</td> <td>82</td> <td>11</td> <td>1,520</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>1,378</td> <td>77</td> <td>11</td> <td>1,466</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>49</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>54</td> </tr> </tbody> </table>	区分	教職員数				校長・教員	事務職員	学校栄養職員	計	平成24年度	1,427	82	11	1,520	平成23年度	1,378	77	11	1,466	比較	49	5	0	54					
区分	教職員数																																	
	校長・教員	事務職員	学校栄養職員	計																														
平成24年度	1,427	82	11	1,520																														
平成23年度	1,378	77	11	1,466																														
比較	49	5	0	54																														
目計	12,914,014,000	12,820,425,847		93,588,153																														
(高等学校総務費) 教職員費	11,872,437,000	11,798,381,286		74,055,714	<p>高等学校の学校運営並びに教育の充実に必要な教職員の給与費等である。</p> <p>(単位：人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="5">教職員数</th> </tr> <tr> <th>校長・教員</th> <th>実習助手</th> <th>事務職員等</th> <th>学校技能主事</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年度</td> <td>1,126</td> <td>97</td> <td>133</td> <td>30</td> <td>1,386</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>1,138</td> <td>97</td> <td>133</td> <td>31</td> <td>1,399</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>△12</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>△1</td> <td>△13</td> </tr> </tbody> </table>	区分	教職員数					校長・教員	実習助手	事務職員等	学校技能主事	計	平成24年度	1,126	97	133	30	1,386	平成23年度	1,138	97	133	31	1,399	比較	△12	0	0	△1	△13
区分	教職員数																																	
	校長・教員	実習助手	事務職員等	学校技能主事	計																													
平成24年度	1,126	97	133	30	1,386																													
平成23年度	1,138	97	133	31	1,399																													
比較	△12	0	0	△1	△13																													
目計	11,872,437,000	11,798,381,286		74,055,714																														

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																																		
(特別支援学校費) 教職員費	5,383,854,000	5,291,129,207		92,724,793	<p>特別支援学校の学校運営並びに教育の充実に必要な教職員の給与費等である。 (単位：人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="6">教職員数</th> </tr> <tr> <th>校長・教員</th> <th>実習助手</th> <th>事務職員</th> <th>寄宿舍</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年度</td> <td>628</td> <td>16</td> <td>26</td> <td>15</td> <td>16</td> <td>701</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>597</td> <td>14</td> <td>26</td> <td>14</td> <td>16</td> <td>667</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>31</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table>	区分	教職員数						校長・教員	実習助手	事務職員	寄宿舍	その他	計	平成24年度	628	16	26	15	16	701	平成23年度	597	14	26	14	16	667	比較	31	2	0	1	0	34
区分	教職員数																																						
	校長・教員	実習助手	事務職員	寄宿舍	その他	計																																	
平成24年度	628	16	26	15	16	701																																	
平成23年度	597	14	26	14	16	667																																	
比較	31	2	0	1	0	34																																	
目計	5,383,854,00	5,291,129,207		92,724,793																																			
(社会教育総務費) 職員人件費	1,001,079,000	991,461,508		9,617,492	<p>教育委員会事務局職員のうち社会教育関係職員の給与費である。 ・所属職員数(平成24年4月1日)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所属名等</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>家庭・地域教育課</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>図書館</td> <td>25人</td> </tr> <tr> <td>人権教育課</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>文化財課</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>博物館</td> <td>28人</td> </tr> <tr> <td>東部教育局</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>中部教育局</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>西部教育局</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>むきばんだ史跡公園</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>船上山少年自然の家</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>大山青年の家</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>埋蔵文化財センター</td> <td>27人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131人</td> </tr> </tbody> </table>	所属名等	職員数	家庭・地域教育課	11人	図書館	25人	人権教育課	8人	文化財課	13人	博物館	28人	東部教育局	1人	中部教育局	1人	西部教育局	1人	むきばんだ史跡公園	8人	船上山少年自然の家	4人	大山青年の家	4人	埋蔵文化財センター	27人	合計	131人						
所属名等	職員数																																						
家庭・地域教育課	11人																																						
図書館	25人																																						
人権教育課	8人																																						
文化財課	13人																																						
博物館	28人																																						
東部教育局	1人																																						
中部教育局	1人																																						
西部教育局	1人																																						
むきばんだ史跡公園	8人																																						
船上山少年自然の家	4人																																						
大山青年の家	4人																																						
埋蔵文化財センター	27人																																						
合計	131人																																						
目計	1,001,079,000	991,461,508		9,617,492																																			

事業名	予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果						
(保健体育総務費) 職員人件費	123,937,000	118,595,190		5,341,810	教育委員会事務局職員のうち保健体育関係職員の給与費である。 ・所属職員数（平成24年4月1日） <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>所属名等</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スポーツ健康教育課</td> <td>14人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14人</td> </tr> </tbody> </table>	所属名等	職員数	スポーツ健康教育課	14人	合計	14人
所属名等	職員数										
スポーツ健康教育課	14人										
合計	14人										
目 計	123,937,000	118,595,190		5,341,810							

9 予備費の充用調べ 該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ 該当なし

(2) 繰越明許費調べ 該当なし

(3) 事故繰越調べ 該当なし

1 1 収入証紙取扱額調べ

収入科目		件数	単価(円)	証紙はりつけ額(円)	備	考
目	細節					
教育手数料	教育手数料	1	650	650		
	証明書発行手数料	1		650		
	計(節)	1		650		
本庁執行分(目)		1		650		
出納機関執行分(目)						
	目計			650		
	合計			650		

1 2 収入事務処理状況調べ

- (1) 分担金及び負担金 該当なし
- (2) 使用料 該当なし

(3) 手数料

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	細節							
教育手数料	教育手数料	1	650	650				
	証明書発行手数料	1	650	650				
	計(節)	1	650	650				
本庁執行分(目)		1	650	650				
出納機関執行分(目)								
	目計	1	650	650				
	合計	1	650	650				

(単位:円)

(4) 財産収入

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	細節							
利子及び配当金	利子及び配当金	2	7,317	7,317				鳥取県こども未来基金利子収入
	計(節)	2	7,317	7,317				
本庁執行分(目)		2	7,317	7,317				
出納機関執行分(目)								
	目計	2	7,317	7,317				
	合計	2	7,317	7,317				

(単位:円)

(5) 寄付金

事業名		予算額	収入済額	寄付者	寄付の目的		備考
鳥取県子ども未来基金 寄附金		28,520,000	31,836,120	個人2,366件	ふるさと納税制度を活用した鳥取県子ども未来基金への寄附		
合計		28,520,000	31,836,120				

(単位：円)

(6) 諸収入

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	細	節							
雑入		地域派遣指導主事に係る給与費	8	16,948,924	16,948,924				
		雇用保険本人負担分(非常勤・臨職)	137	12,096,439	12,096,439				
		ICカード職員証再発行	2	2,520	2,520				
		過年度給与返納	177	9,249,967	9,249,967				
		過年度共済費	21	164,633	164,633				
		過年度旅費	1	2,773	2,773				
		公務災害補償基金負担金還付	1	465,255	465,255				
		預金利息	2	18	18				
		少人数学級実施に係る協力金	18	327,000,000	327,000,000				
		教育記者室電話料金	4	39,634	39,634				
	タクシークーポン券利用に伴う釣銭	3	120	120					
	本庁執行分計(目)	374	365,970,283	365,970,283					
	出納機関執行分計(目)		1,459,465	1,458,905		560		中部教育局	
	目計		367,429,748	367,429,188		560			
	合計		367,429,748	367,429,188		560			

(単位：円)

(7) 現金の取扱状況

該当なし

13 税外収入未済額調べ

該当なし

14 未収金回収促進のための取り組み状況

該当なし

1 5 税外収入不能欠損額調べ 該当なし

1 6 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況		当該事業の 契約額等	執行(支出)状況				備考		
		議決	期間		限度額	設定年度 の執行額 A	債務負担行為の期間			合計 A+B	
							23年度まで の執行額	24年度 執行額			25年度以降 の執行予定額
教職員健康管理 事業費	健康診断 手数料	平成23年 3月	平成24年度	27,700,000	円 0	円 0	円 25,419,502	円 0	円 25,419,502		
教職員健康管理 事業費	健康診断 手数料	平成24年 3月	平成25年度	27,765,000	円 0	円 0	円 27,765,000	円 27,765,000	円 27,765,000		
教職員健康管理 事業費	健康診断 手数料	平成25年 3月	平成26年度	27,625,000	円 0	円 0	円 27,625,000	円 27,625,000	円 27,625,000		
合 計				83,090,000	円 0	円 0	円 25,419,502	円 55,390,000	円 80,809,502		

1.7 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位：円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令等 (規約、要領等を含む)	備考
教育委員会費	1,005,000	単県	全国都道府県 教育委員会連 合会分担金	全国都道府県 教育委員会連 合会	定額	H24.4.19 H24.8.21	502,500 458,500	全国都道府県教育委員会連合会規約	
支出額が10万円 未済のもの							0		
本庁執行分計							961,000		
出納機関執行分計							0		
目計							961,000		
合計							961,000		
事務局費							0		
支出額が10万円 未済のもの							3,500		危機対策・情報課 へ配当替
本庁執行分計							3,500		
出納機関執行分計							0		
目計							3,500		
合計							3,500		
教職員人事費	6,617,000	単県	公立学校共済組合 役職員基礎年金拠 出金に係る負担金	公立学校共済 組合鳥取県支 部	定額	H24.5.25 H24.6.13	1,652,207 4,455,945	地方公務員等共済組合法	
支出額が10万円 未済のもの							68,644		
本庁執行分計							6,176,796		
出納機関執行分計							0		
目計							6,176,796		
合計							6,176,796		

(2) 補助金 該当なし

(2-2) 補助金 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

(3) 交付金 該当なし

(4) 委託料

予算科目 (目)	国庫 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	支出の状況			備考	
				予定価格	契約年月日) 契約額	委託期間		完了年月日	支出 年月日	支出 区分		金額
教職員人事費	単県	職員申請システム及び認定簿システム (県立学校版) 開発業務	(株) 鳥取県情報センター	2,367,855	(24.7.20) 2,367,750	24.7.20 ~25.1.14	24.7.17 (免除)	25.1.14	精算	2,367,750	③本システムが受託者により開発されており、また、業務内容が個人的なデータに基づくものであるため、	
							随	25.1.18	精算	517,755	同上	
	単県	臨時的任用職員給与システムのサブのハウジング	(株) 鳥取県情報センター	540,120	(24.7.3) 517,755	24.7.3 ~25.3.31	24.6.28 (免除)	25.3.31	精算			
							随	25.4.9	精算	397,845	同上	
	単県	電子情報処理組織を利用して行う事務処理	(株) 鳥取県情報センター		(24.4.17) 397,845	24.4.17 ~25.3.31	24.3.23 (免除)	25.3.31	精算	397,845	同上	
単県	人事管理システム・臨時的任用職員給与システムの運用管理	(株) 鳥取県情報センター		(24.4.1) 3,062,850	24.4.1 ~25.3.31	24.3.26 (免除)	25.3.31	精算	3,062,850	同上		
単県	イントラWEB運用業務	(株) 鳥取県情報センター		(24.4.1) 2,357,355	24.4.1 ~25.3.31	24.3.26 (免除)	25.3.31	精算	2,357,355	同上		

(単位:円)

(単位：円)

予算科目 (目)	国庫 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了年月日	支出の状況			備考			
				予定価格	変更契約(最終) (契約年月日) 契約額	委託期間			契約形態	支出区分	支出 年月日		金額		
														契約年月日	履行検査 年月日
教職員人事費	単 県	学校問題解決支 援事業法律相談 業務(東部)	弁護士法人河 本・森法律事 務所	(24.4.1)	24.4.1	24.3.23	25.3.31	精算	24.5.17 他	630,000					
				630,000	~ 25.3.31	(免除)									
						随									
	単 県	学校問題解決支 援事業法律相談 業務(中部)	尾西総合法律 事務所	(24.4.1)	24.4.1	24.3.21	25.3.31	精算	24.5.24 他	630,000					
				630,000	~ 25.3.31	(免除)									
						随									
予定価格が20万 円未満のもの 本庁執行分計	単 県	学校問題解決支 援事業法律相談 業務(西部)	山内功法律事 務所	(24.4.1)	24.4.1	24.3.21	25.3.31	精算	24.6.11 他	630,000					
				630,000	~ 25.3.31	(免除)									
						随									
出納機関執行分計										192,885					
目計										10,786,440					
高等学校総務費										27,375	健康管理担当医 (岩美高校)				
										10,813,815					
予定価格が20万 円未満のもの 本庁執行分計															
出納機関執行分計										656,160	県立学校(高校課程由)				
目計										656,160					

(単位：円)

予算科目 (目)	国庫 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了年月日	支出の状況			備 考	
				予定価格	契約年月日 契約額	委託期間			履行検査 年月日	支出区分	支出 年月日		金 額
特別支援学校費													
予定価格が20万 円未満のもの													
本庁執行分計													
出納機関執行分計													
目計											1,772,720	県立学校(特支認由)	
合計											1,772,720		
											13,242,695		

(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

(単位：円)

予算科目 (目)	国庫 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了年月日	支出の状況			備 考	
				予定価格	契約年月日 契約額	委託期間			履行検査 年月日	支出区分	支出 年月日		金 額
人事管理費													
予定価格が20万 円未満のもの													
本庁執行分計													
出納機関執行分計													
目計											105,000		
											105,000		
											0		
											105,000		

18 工事請負費調べ 該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

19 財産に関する調べ
 (1) 公有財産
 ア 土地 該当なし

(平成25年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考	
			面積 (㎡)	価格 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価格 (円)	増減理由	登記年月日		面積 (㎡)
行政	東部教育局	鳥取市扇町21番地	251.03	不明	増加					251.03	不明	
合計			251.03		減少					251.03		

- ウ 山林 該当なし
- エ 不動産売却等 該当なし
- オ 財産の交換 該当なし
- カ 動産 該当なし
- キ 物権 該当なし
- ク 無体財産権 該当なし
- ケ 有価証券 該当なし

コ 出資による権利

(平成25年3月31日現在)

区分	前年度末 (数量・金額)	本年度中		本年度末 (数量・金額)	法人名	備考
		増	減			
出資金	円 100,000	円 0	円 0	円 100,000	財団法人鳥取県 教育文化財団	
合計	100,000	0	0	100,000		

(2) 金券類の受払状況

ア 金権の受払状況

(平成25年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		購入額	使用額		
郵便切手及び郵便はがき	円 3,850	円 21,160	円 21,590	円 3,420	
タクシークーポン券	21,550	0	7,740	13,810	
合計	25,400	21,160	29,330	17,230	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成25年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
187枚	150枚	147枚 137,620円	190枚

(3) 基金

(平成25年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		増	減		
鳥取県子ども未来基金	円 10,500,000	円 28,267,437	円 10,500,000	円 28,267,437	
合計	10,500,000	28,267,437	10,500,000	28,267,437	

(4) 債権 該当なし

20 財産の貸付及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物 該当なし

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの) 該当なし

21 借受不動産明細調べ 該当なし

2.2 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

- (1) 職員住宅 該当なし
- (2) 職員駐車場 該当なし

2.3 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ 該当なし

2.4 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

2.5 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	数量	保管替年月日 取得年月日	耐用 年数	取得価格	不用 決定 年月日	不用 とする 理由	処 分				備 考
							売払 棄却 の別	売払方 法・棄 却理由	処 分 年月日	売払額 ・処分 費用	
職印（教育長 印縦）	1	S46. 6. 2	8	3,960	H24. 10. 26	公印の 摩耗に よる	棄却	公印の ため売 払不可	H24. 10. 29	0	
公印	1	H15. 3. 31	8	14,700	H24. 10. 26	公印の 摩耗に よる	棄却	公印の ため売 払不可	H24. 10. 29	0	

2.6 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

2.7 貸付金等状況調べ

- (1) 総括表 該当なし
- (2) 償還状況 該当なし

28 平成24年度メンタルヘルス対策の実施事業についての調べ

施策項目	実施事業	対象
メンタルヘルス体制	<ul style="list-style-type: none"> ・衛生管理者、衛生推進者の選任（各所属） ・専業医、健康管理学校医の選任（各所属） ・衛生委員会の開催（各所属） ・衛生管理者の免許取得支援 	県立学校・事務部局
教育研修による意識啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・安全衛生管理研修 ・管理監督者のためのメンタルヘルス研修 ・心の健康対策研修 ・心の健康対策職場研修会職場内研修（各県立学校）・職場適応相談（各所属） ・初任者、管理職等教員研修（教育センター） 	県立学校 小中学校 事務部局
発症予防	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌「福利とっとり」 ・相談窓口の設置（電話・メール） 	県立学校 小中学校 事務部局
早期発見・早期対応	<ul style="list-style-type: none"> ・ストレスドック（共済事業） ・相談窓口の設置 	県立学校 小中学校 事務部局
療養支援	<ul style="list-style-type: none"> ・健康管理審査会による健康管理区分の審査 ・健康管理主事の訪問面談 	県立学校 小中学校 事務部局
円滑な復職のための支援	<ul style="list-style-type: none"> ・復職支援検討会の実施 ・職場復帰訓練の実施（各所属） ・復職時学級支援教員の配置（各学校） 	県立学校 小中学校 事務部局
復職後の支援・再発予防	<ul style="list-style-type: none"> ・健康管理区分による勤務制限 ・健康管理主事の訪問面談 	県立学校 小中学校 事務部局
その他		

(2) カウンセリング（面談）の状況

（単位：人）

区分	対応延べ回数	延べ人数	実人数
小学校	3	3	2
中学校	1	1	1
高等学校	16	16	14
特別支援	3	3	2
事務部局	15	15	4
計	38	38	23

2 9 心の病を抱える職員についての調べ

(1) 心の病気による病気休暇者数及び休職者数

(人)

年度	区分	心の病気による30日以上 の病気休暇者数及び休職 者数(実人員A)	(A)のうち当該年度に 新規発症した者の数	(A)のうち当該年 度に再発した者 の数
2 2	小 学 校	1 0	3	2
	中 学 校	1 3	4	1
	高等学校	6	3	0
	特別支援 事務部局	2	2	1
	計	0	0	0
		3 1	1 2	4
2 3	小 学 校	1 3	7	1
	中 学 校	1 3	5	0
	高等学校	1 1	6	1
	特別支援 事務部局	2	0	0
	計	0	0	0
		3 9	1 8	2
2 4	小 学 校	2 0	1 2	1
	中 学 校	9	5	1
	高等学校	1 5	7	1
	特別支援 事務部局	8	7	1
	計	2	2	0
		5 4	3 3	4

(2) 復職のための支援の実施状況

(人)

年度	区分	心の病気 による休 職者数	当該年度に職場復帰の ための訓練を実施した 職員数(実人員) (A)	(A)のうち復 職可とした職員 数	(A)のうち 復職否とし た職員数
2 2	小 学 校	1 0	3	2	1
	中 学 校	1 3	5	4	1
	高等学校	6	2	2	0
	特別支援 事務部局	2	0	0	0
	計	0	0	0	0
		3 1	1 0	8	2
2 3	小 学 校	1 3	4	4	0
	中 学 校	1 3	2	2	0
	高等学校	1 1	5	5	0
	特別支援 事務部局	2	2	1	1
	計	0	1	1	0
		3 9	1 4	1 3	1
2 4	小 学 校	1 4	4	4	0
	中 学 校	7	2	2	0
	高等学校	1 2	5	5	0
	特別支援 事務部局	3	2	1	1
	計	1	1	1	0
		3 7	1 4	1 3	1